

令和2年度 ふるさとづくり大賞

受賞者の概要

令和3年1月21日

最優秀賞

松場 登美【島根県大田市】	1
---------------	---

優秀賞

岩手県紫波町	2
特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎【鳥取県智頭町】	3

団体表彰

特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会【青森県十和田市】	4
シェアビレッジ・プロジェクト【秋田県五城目町】	5
特定非営利活動法人素材広場【福島県会津若松市】	6
陽野ふるさと電力株式会社【埼玉県秩父市】	7
特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会【東京都新宿区】	8
株式会社カーブドッチ【新潟県新潟市】	9
特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター【福井県美浜町】	10
大日向そば活性化組合【長野県上田市】	11
結いの里・椋川【滋賀県高島市】	12
むろと廃校水族館【高知県室戸市】	13
サワディー佐賀【佐賀県佐賀市】	14
三井三池炭鉱万田抗ファン倶楽部【熊本県荒尾市】	15
ながたに振興協議会【大分県豊後大野市】	16

地方自治体表彰

北海道北竜町	17
長野県工業技術総合センター	18
三重県いなべ市	19
奈良県生駒市	20
徳島県美波町	21
愛媛県松山市	22

個人表彰

島田 憲一【埼玉県秩父市】	23
山本 進【石川県七尾市】	24
周藤 實【島根県松江市】	25
三原 大知【高知県津野町】	26
山岸 義浩【高知県須崎市】	27
飯干 淳志【宮崎県高千穂町】	28

奨励賞

金子 拓雄【秋田県由利本荘市】	29
-----------------	----

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

※ 受賞者の活動内容について、紹介ページにおいて、以下の活動分野に分類した。

活動分野一覧

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

定住促進

安心・安全なまちづくり

観光振興・交流

まちなか再生

若者自立支援

環境保全

産業振興

コミュニティ

産学官連携

その他（ ）

※ その他については、（ ）内に該当する活動分野を記載

松場 登美

島根県大田市

地場産品発掘・ブランド化

定住促進

観光振興・交流

まちなか再生

コミュニティ

概要

夫の故郷である大田市大森町に1ターンした昭和56年から石見銀山の歴史や豊かな自然、そこに共生する人々の暮らしに魅了され、布小物の製造販売の傍ら古民家の修復を手掛け、平成6年に服飾ブランド「群言堂」を設立。日本の技や産地を守る為に、国内の素材や国内生産にこだわり、暮らしに根ざしたものづくりの良さを全国に発信。その4年後には株式会社石見銀山生活文化研究所を設立。過去から本質を理解し、未来からの視点で創造する考え方を松場夫妻は「復古創新」と表現し、他と一線を画すその衣食住のスタイルに共感した若者が全国から移住したことから、大森町の人口は社会増加し、地域に根付くことで自然増加につながっている。

評価された点

- ・ライフスタイルブランド「群言堂」から古民家を再生した宿「他郷阿部家」へとつながる石見銀山における一連の活動。昭和63年以来の長期にわたる活動。
- ・地域の風土や文化をまもる暮らしを服飾ブランドの創設を通じて発信していること、また地域の歴史や文化、暮らしに共感する人々を受け入れる環境を構築している点は高く評価できる。
- ・石見銀山は世界遺産に認定されたときこそ多くの観光客が訪れたが、それが持続していない面がある。世界遺産というだけで来訪者を持続的に呼び込むことは容易ではないが、世界遺産に認定される本質的な地域の価値をベースにビジネスとして持続可能なカタチで魅力的なライフスタイルを発信し続けている点が素晴らしい。
- ・地域の文化資源を蘇生・ブランディングに成功している点が素晴らしい。
- ・事業展開をする際の拠点を地方に置きながら、古いものを古いまま使うのではなく、現代の視点、未来の着眼点を持ち、多くの人を魅了する商品を創ることで、経営を成り立たせている。一企業ではあるが、ふるさとの風景や人材を創ることに多大な功績を与えていると評価。
- ・【先進性】「復古創新」という考えとともに暮らしに根差した独自の衣食住提案。
【継続性】昭和63年から継続。【発展性】大森町の「美しい循環」のある暮らしを次世代へつなげている。【自主性】「群言堂」自主ブランド。【連携】国連機関はじめ国内外の多種多様な交流。【効果】共感した若者が移住し定住へつながっている。
- ・「復古創新」など、コンセプトを大事にした持続性のある地域づくりになっている。また、若者がその考え方に引かれて移住してくるなど、他地域にあまり見られない取り組みとなっている。その原点は「ありのまま」の生活をデザインを通じて「ハイセンス」に表現していることにあると考える。



【松場 登美 氏】

岩手県紫波町

地域経営改革

まちなか再生

その他（公民連携）

概 要

紫波町は、JR紫波中央駅前の長年活用されてこなかった町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、平成21年（2009年）3月に議決した紫波町公民連携基本計画に基づき、平成21年度から紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）を開始した。この事業では、町有地の活用、老朽化した庁舎の建設、図書館の新設など、町が抱えていた行政課題に公民連携手法を取り入れ、町の財政負担を最小限に抑えながら公共施設と民間施設等の立地による複合的な経済開発を行っており、補助金に頼らないまちづくりを進めている。



【図書館が入居する官民複合施設
オガールプラザ】

評価された点

- ・ 将来性に期待。
- ・ オガールプロジェクト。官民連携の公共事業の成功例。ただし、大規模なので、必ずしも多くのモデルとはなりえないかもしれない。しかし、逆に言うと、小規模町村でも資源を集中すればこうしたことができるという好例であるといえる。
- ・ 駅前開発を住民参加によるビジョン構築と、民間資金の活用、専門家との連携を通じて創りあげ、町の社会経済活動の拠点ともいえる空間を明確な地域ビジョンに基づいて構築した点は高く評価できる。更なる展開に向けた取り組みも推進されている。
- ・ 紫波町の取り組みは、わが国における官民連携の仕組み（稼ぐインフラ）としても代表的な成功例といえることができるだろう。このプロジェクトを担った中核人材もまだ年齢的に若いので、さらなる発展が期待されるよい事例といえる。
- ・ 【先進性】これまでの公共調達手段に替わる民間主導型公民連携事業。【継続性】①来場者数の伸び、不動産価格上昇。②返済資金（賃料）確保の見通し。③持続可能な産業の創出。【発展性】他地域への波及（全国からの視察）。【自主性】補助金に頼らず市場から資金調達し稼いでいく仕組みの構築。【連携】①町とオガール紫波株式会社が地域の様々な主体と協働。②福祉、農業、NPO、構成事業者、マスコミ等の相互理解。③農家との連携（マルシェ）。【効果】①定住・交流人口増加。②不動産価格上昇。③町財政への好影響（賃料収入）。
- ・ 補助金に頼らないまちづくりであり公民連携の先駆的事例である。施設づくりも民間が入居予定業者へのヒアリングを行い、そこから資金計画を積み上げオーバースペックにならないようにしている。また、図書館がここに入居するなど様々なイノベーションが起きている。



【賑わうオガール広場】

定住促進

環境保全

コミュニティ

概要

2006年智頭町に移住してきた西村代表が都会で真似できない田舎ならではの子育てとして森のようちえんを構想し、町独自の町おこしの仕組みである『智頭町百人委員会』に企画提案し、『智頭町森のようちえんまるたんぼう』を設立。2009年に行政が支援する形でスタートした。地域の資源（森、ヒト、風習等）を活かした、子どもの主体性を伸ばす幼児教育はメディア等にも取り上げられた結果、森のようちえんを目指して智頭町内外に移住してきた人数は209名、定着率（卒園後も移住先に定住）77.4%の取り組みとなっている。活動は広がり、小学生以上を対象とするサドベリースクールや、子育て移住者向けシェアハウスなども運営している。



【探検】

評価された点

- ・ 2009年よりスタートしており、活動に広がりがある。ユニークである。
- ・ 森のようちえんの先駆けであり、子どもの豊かな学びを地域の中で創出し、移住者を呼び込むことにもつながっている。
- ・ 豊かな自然を最大限に活用し、幼い子どもたちへの教育方法は、都会育ちの子どもには味わえない贅沢なアイデア。地元愛を育てることにもつながる。
- ・ 自然との共生社会の取り組みが移住者等の実績として結実。
- ・ 地域資源を生かし、移住者増に繋げ、また、新しい課題に対しての新展開が継続されている点を評価。定着率が高いのも、こうした新課題の解決によるところが大きいのではないだろうか。
- ・ 2009年に行政支援のもとスタート。以来、森のようちえんを目指して智頭町内外に移住してきた人は209名、定着率（卒園後も定住）77.4%。卒園後の児童の受け皿や子育て移住者向けシェアハウスにひろがるなど、継続性、実績、効果、発展性、協働性各要素に高いパフォーマンスを発揮している。
- ・ 都会にはできない野外保育によって、移住者が増えていることに注目した。保育世代は若い人が中心になるので、年齢構成の若返りにも当然貢献する。先駆的な事例として参考になると考える。



【味わう】

概要

特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会（以下「おいけん」という。）は、旧態依然とした周遊観光スタイルからの脱却を図り、その地域が有する自然・歴史・民俗・文化そして人財という地域固有の「資源」を最大限有効に活用しながら、持続的な観光振興を目指すため設立された団体である。

おいけんは、「奥入瀬フィールドミュージアム構想」と称し、奥入瀬・十和田湖エリア全体をひとつの有機的な野外博物館と見立て、優れたガイディングをもって、その魅力と価値を体感しつつ学んでいく滞在型の観光スタイルを提唱し、地域性を前面に出したオリジナリティに富んだプログラムを提供している。

評価された点

- ・ 多様な活動を行政に頼らずに実現している。
- ・ 奥入瀬・十和田湖地域においてフィールドミュージアム構想を掲げ、自然学校や自然観察会を通じて、地域内外の人々に環境の価値を伝える取り組みを推進するとともに、調査研究のネットワークも構築している。
- ・ 【自主性】 会費と売上等で運営
- ・ 【連携】 自治体との連携
- ・ 【独自性】 各種ネイチャーツアー等のオリジナリティに富んだプログラム
- ・ 【効果】 外国人観光客の増加
- ・ 【発展性】 満喫プロジェクトに採択され、国内外の利用客増加見込



【モニタリング調査】



【ガイドツアー「コケさんぽ」】



【外国語ガイド養成講座「フィールド実践」】

概要

五城目町の町村という集落には、築130年以上経過している茅葺古民家があるが、維持費がかかることや管理者がいないことから、解体が検討されていた。この歴史ある古民家を後世に伝えていくために、古民家を村に見立てた「シェアビレッジ」を創設。年貢（年会費）を払うことで村民（会員）となることができ、年貢をもとに古民家の修繕費等を捻出。古民家への関わりを通じて、都会と田舎がつながり学び合うコミュニティを育んでいる。



【一揆】

評価された点

- ・古民家を活用し、地域内外の人々が繋がり、学び合う新たなプラットフォームを構築している。クラウドファンディングや「年貢」制による域外からの気持ちのこもった資金調達も行われている。
- ・都市部の住民との新しい関係を創出しながら地域の文化資源を維持発展させる様々な仕組みが素晴らしい。
- ・【自主性】クラウドファンディングによる資金調達。【連携】村民と地元との交流。【独自性】多くの人で1つの家を支える仕組みの構築。【効果】県外からの移住者の出現。【発展性】全国への拠点の展開。
- ・新指向の地域づくりといえる。SNSによる発信に「都市と農村」のつながりと付加価値（地域価値：米の消費など）を載せている。更にこのモデルを全国展開しており、他地域でも似た（決して同じではなく）取り組みができる可能性が認められる。



【東京寄合（日本橋ANDON）】



【里帰（集合写真）】

概要

福島の地産地消を進めるためには、宿泊施設と生産者をつなぐ取組が不可欠と考え、「素材広場」による活動を開始。

生産者の素材の情報収集・発信・交流会の実施などを経て、受発注業まで行う。宿泊施設の魅力を向上する地産地消の企画を行い、生産者と宿泊施設等を素材でつなぐ取組を実践している。

評価された点

- ・地産地消のユニークな取り組み。外部の視点が生きている。
- ・飲食店が地元のモノを使いたくてもなかなか情報がいきわたらなかつたり、物流が整っていないことがある。その部分をコーディネートする人材は必ず必要なので、良いスキーム。
- ・農家と宿泊施設のつなぎ方は、素材広場を通じた会話より行われ、そこにメディアをうまく引き込んでいる。



【ホテルの方と釣り部発足】



【生産者の現場が何より面白い】



【企画に見える化する販促品作成】



【生産者の商品開発サポート】

概要

秩父市荒川日野（寺沢）地区住民総意のもとに設立した「陽野ふるさと会」は、荒廃し有害獣の生息地と化した里山の解消や再生に取り組んでいたが、会員の高齢化が問題となり、安定して継続できる活動が困難となった。活動を維持するため、後継者の育成のために魅力的な地域づくりの必要性を考え、溪流という地域の特性を活かし、マイクロ水力発電を事業に取り組むことで後世に引き継ぐ財産の一つを残すことを決意し「陽野ふるさと電力株式会社」を設立した。売電収入を里山整備等に充て、首都圏との交流人口を増やし、里山整備事業や団体、地域の存続を計画している。



【小水力発電実証実験】

評価された点

- ・ マイクロ水力発電による売電事業で活動費を捻出し、里山再生などの取り組みを行っている。
- ・ コミュニティの高齢化を逆手に取って自走できる電力のスキームを作った。投資は大きいが将来性を考えると新たな地域経済の取組と言える。
- ・ 地域の団体を母体に電力の地産地消を目指すマイクロ水力発電の会社を設立し、そこでの収益を地域へ再投資する仕組みをつくっている。こうした取り組みが成果を挙げていけば、中央集権型から地方分散型へ向けた転換に向けて大きな役割を果たすことが期待される。



【発電機の設置】



【里山整備草刈り作業】



【曼珠沙華の根付け】

株式会社カーブドッチ

新潟県新潟市

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

産業振興

概要

1992年に新潟市街地の南西部、日本海に広がるワインとは無縁の海岸地帯に、ぶどうを植えワイナリーを創設したカーブドッチ。人口50万人を擁する新潟市（当時）と隣接し、首都圏まで2時間の立地を生かし、単に売るだけではなく、買いに来てもらうことをコンセプトに高付加価値商品を提供。レストラン・宿泊施設・温浴施設等を開業し、地元・県外を問わず客を引き付け訪問者が絶えない。また、産業化・産地化するため、契約農家の育成とともに、4軒のワイナリーを育て、「新潟ワインコースト」を形成した。



【カーブドッチ】

評価された点

- ・ 1992年からの活動。ワイナリーが当初の1軒から5軒に増加している。
- ・ 地域に新たにブドウ畑を整備し、ブドウやワインのほか、来訪者を呼ぶための事業を行い、新たな地域経済拠点を創出した。
- ・ 地場産のワインをブランド化しただけでなく、観光農園としても成功している。街のブランディングとして地域のイメージが上がる。
- ・ 六次産業化の好事例として評価。地方での事業展開は、商品やサービスが安価に設定されることが多いが、生産量を決めた上で、ブランド化を図り、計画を練り上げている点では今後の地方創生のモデルとなりうる。
- ・ 【継続性】1992年設立。【自主性】自主財源。【連携】地元農家、ワイナリー、外部スペシャリスト。【先進性】差別化、付加価値経営。【効果】雇用創出、地元ブランド、1ターン、Uターン。【発展性】地域において魅力ある施設のさらなる増加。
- ・ 「集積利益」の考え方が明確で、1社で先を目指すのではなく、仲間とさらに遠い先を目指す経営哲学がある。世界的に見ても温浴施設付きのワイナリーは珍しく、高付加価値商品戦略など、地域産品づくりの参考になる。



【マルシェ】



【トラヴィーニョ】

概要

高齢化の影響により、町内の増えていく空き家と変わっていく町並みに歯がゆさを感じ、建設業者の代表者でもある北山氏が、まだまだ使える空き家の解体を依頼されるケースが増え、「空き家は壊すよりも残した方が絶対に未来につながる」という思いからNPO法人を立ち上げ、空き家とそこへ住みたい人をマッチングさせるなど、空き家を再活用して地域の活性化につなげようと空き家を活用したまちづくりに取り組んでいる。

評価された点

- ・平成23年より。空き家マッチングが主な活動。活動がコンスタントである。
- ・地域の空き家を徹底的に調査し、空き家を出さない仕組みづくりと、空き家の有効活用を通じたまちづくりに積極的に取り組んでおり、コミュニティの拠点づくりや、移住者・来訪者獲得に貢献している。
- ・【継続性】2011年設立。【自主性】補助金頼らず。【連携】地方自治体にシステム提供。【先進性】システム開発、民間視点。【効果】意識、知名度。【発展性】フルサポートジュニア。
- ・空き家対策を地域で積極的に行っていることから。全国の先進事例として価値があると思う。また、ボランティアスタッフとも連携するなど、地域全体としての取り組みにも新規性がみられる。



【「ふるさぽマップ」を活用した空き家調査フィールドワーク】



【ふるさと美浜元気プロジェクト】



【空き家片付けイベント】



【第16回美浜町空き家マッチングツアー】

大日向そば活性化組合

長野県上田市

産業振興

コミュニティ

概要

「大日向そば活性化組合」が活動している地域は、山が急峻で平坦な農地が少なく、経営規模の小さな兼業農家がほとんどである。このため、就職で集落を離れていく若者が増え、農業後継者不足が深刻化し、遊休荒廃農地が年々増加していた。このため、蕎麦打ちの風土を継承し、遊休荒廃農地の増加に歯止めをかけたいとの思いから、平成16年「大日向そば活性化組合」を設立し、遊休農地で蕎麦（信濃1号）の栽培を始めた。



【耕起作業】

評価された点

- ・平成16年から活動しており、小さな集落で、地味だが着実な活動が進められている。
- ・地域のしきたりを継承しながら、「蕎麦作り」という共通の活動を幅広い世代で作りに上げている。一次産業から観光へ繋げるというまち全体の取組を評価。
- ・補助金に頼らず、新たなイベントにも取り組み、活動範囲やメンバーも増やしつつ、近隣の自治会にも波及効果をもたらしている。



【大日向新そば祭りの状況】



【蕎麦打ち作業】



概要

山里に20世帯ほどが暮らす高島市今津町椋川区。平成20年、築144年になる茅葺古民家を守ろうと住民と地区外の協力者がグループを結成。高島市に働きかけ、古民家は高島市都市農村交流施設「おっきん椋川交流館」として整備され、当グループが管理運営し、山里の暮らし体験を提供。収穫祭「おっきん！椋川」では、各家が農産物や工芸品などを販売。市内外の来訪者と交流している。約70名のメンバーが知恵を出し合い、毎年1000人を集客。暮らしの知恵と技の伝承と山里の風景を次代につなぐ活動をしている。



【収穫祭「おっきん！椋川」】

評価された点

- ・平成16年から始まり、平成20年から本格化。地域活動からひろがる。ふるさとづくりの典型例。
- ・【継続性】2008年設立。【独自性】補助金頼らず。【連携生】移住者、地域外市民、市民グループ、専門家、教育機関。【先進性】域外の応援者呼び込み地域資源を守り次世代へ継続。【効果】地域住民意識の変化。【発展性】多様な団体との連携。
- ・地区住民がふるさとに誇りを持てるようになる中で交流人口が増えている。さらに、この事業を移住者や地区外の会員にも広めていく模索があるなど、今後の地域づくりの参考になることがある。



【高島市都市農村交流施設おっきん椋川交流館】



【暮らし体験イベント(わら細工)】

むろと廃校水族館

高知県室戸市

観光振興・交流

定住促進

概要

室戸市では、少子化が著しく小中学校の統廃合が続き、廃校の利活用や学校がなくなった地域の衰退への対策が課題となっていた。

NPO法人日本ウミガメ協議会が全国に類を見ない廃校を活用した水族館として、学校の雰囲気を活かした懐かしさを感じる展示やユニークな企画に取り組んでおり、室戸市の観光振興や地域の活性化に繋がっている。



【むろと廃校水族館】

評価された点

- ・ 廃校は全国でも活用されているが、水族館というのは新しく発想がユニーク。維持費も施設入館料で賄っており、今後も安定した経営を期待したい。
- ・ 水族館といえば大規模投資をイメージするが、廃校を活用し、プールにウミガメが泳ぐという意外性が興味深い。仕入れ元が地元漁師であり、地元の飲食店等とのコラボ企画もあり、地域のモノやヒトと、ふるさとを創っていくという連携性を評価。
- ・ 廃校の活用で、全国初となる水族館への転換事例。地元漁師等との連携により人気の観光施設となり、交流人口の増加に大きく貢献している。
- ・ 【自主性】行政に頼らず工夫。【連携】周辺観光施設、飲食店、地元漁師。【先進性】廃校活用全国初の水族館。【効果】15万人をこえる来場者。【発展性】自施設以外との更なる連携。



【屋外プール】



【館内展示(円形水槽)】

概要

サワディー佐賀は、タイ人やタイが好きの人でつくるネットワークで、2018年1月に設立した。在住外国人が横の連携をつくりづらい社会的事情を背景に、タイをキーワードに交流したり、生活上の悩みを相談し合ったりする横の連携をつくる目的で設立した。タイ文化発信のため、佐賀県主催のタイフェスティバルに毎年協力いただいているほか、祐徳稲荷神社での観光客向けタイ語通訳ボランティア、タイ料理教室、タイ語教室の実施、災害時のタイ語情報発信を行っている。



【祐徳稲荷神社での観光客向けボランティアガイドの様子①】

評価された点

- ・タイ人やタイ好きの人たちのネットワークを構築し、文化の発信のみならず、観光客の誘致や、災害時のタイ語情報発信など、民間レベルでユニークな取組を行っている。
- ・タイ文化の紹介だけでなく、災害時のタイ語による情報発信など、国際交流の参考になる取り組みがされている。



【祐徳稲荷神社での観光客向けボランティアガイドの様子②】



【タイフェスティバル参加時の様子】



【タイ料理教室の様子】

概要

万田坑が平成9年に閉山した後、当時の炭鉱関連史跡の保存及び炭鉱マンの仕事や暮らしの情報を後世に伝承すべく、炭鉱従事者OB・市民らが一般来場客等に対し教室やガイドを行ったり、清掃活動を行っている。また、石炭を知らない現代の子どもたちに石炭に関する教室を行ったりすることで、万田坑が日本産業の急速な発展に寄与した事実及び価値を後世にも継承している。

評価された点

- ・炭鉱を後世に伝えることに誇りを持って活動している方たちによって歴史は守られていく。
- ・【継続性】平成12年開始。【独自性】補助金に頼らず。【発展性】世界文化遺産に登録されている「明治日本の産業革命遺産」における構成資産の一つであり、採炭、運搬、輸出という一連の作業を行う施設が現存する唯一の石炭産業遺産、という稀有性。【先進性】石炭産業を生かした観光。【効果】荒尾市の全国へのアピール。



【石炭教室の様子】



【地元の高校で講義している様子】



【子どもたちに万田坑内を案内している様子】

地場産品発掘・ブランド化

安心・安全なまちづくり

観光振興・交流

環境保全

産業振興

コミュニティ

概要

住民生活や農業活動を脅かす里山の放置された竹林を整備し、安全安心な環境を確保するとともに、伐採竹の堆肥化やチップ燃料化等による竹の循環型資源化活動に取り組んでいる。

また、竹パウダーを活用した竹ぬか床等の商品開発や酵素風呂の導入によるコミュニティビジネスと、竹チップ堆肥を使用した米・野菜栽培による住民参加のブランドづくり、家庭菜園野菜の販売を含めた高齢者の体操教室の開催など、竹をテーマにした支え合いの仕組みづくりに取り組んでいる。



【里山の竹の伐採作業】

評価された点

- ・竹林の手入れは課題だが、竹を活用した循環型資源化に向けて、商品開発や堆肥づくりなど、様々な事業・活動を展開している。
- ・伐採した竹の有効活用として商品開発を行い、資金源に変えていっている。
- ・竹の可能性を引き出し、地域活性化に結び付けている事例である。その展開も酵素風呂など新規性に富んでいる。



【伐採竹のチップ化作業】



【竹チップを活用した有機堆肥づくり】



【竹と米ぬかの酵素風呂】

北海道北竜町

地場産品発掘・ブランド化

定住促進

観光振興・交流

産業振興

概要

北竜町産のひまわり油は昭和55年に製造開始され、町民には健康的な食用油として身近な存在であったが、施設の老朽化等により平成15年に製造休止に追い込まれた。しかしながら、町民からは基幹産業である農業の停滞や町最大のイベントであるひまわりまつりをはじめとした観光産業への影響のほか、以前のひまわり油復活を熱望する声の高まりを受けて、大手食用油製造企業等との連携実現により、平成28年度に食用ひまわり油作りを目的とした油糧用ひまわり栽培とひまわり油の製造・販売が復活、再生に至った。



【収穫の様子】

評価された点

- ・ 地元企業等と地場産品をうまく掛け合わせた事例。販路もある企業なので販売もしっかり売ることが出来るメリットに将来性がある。
- ・ 取り組み内容が極めて具体的であり、地域資源である「ひまわり」に特化して、国内唯一の高品質な商品を開発し、それを地域ブランドの確立やシビックプライドの醸成に繋げている点が素晴らしい。こうした一点突破の取り組みはその点が深くなればなるほど将来において広がりが見込める。



【北竜町のひまわり油関連商品】



【ひまわり油ができるまで】

長野県工業技術総合センター

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

まちなか再生

産業振興

概要

長野県には豊かな自然など地域資源は多数存在している。その優位性を活かし、他にはない魅力ある商品づくりを支援するため、「地域資源製品開発支援センター」が2008年にスタートした。以降、豊富な地域資源に付加価値を高めるためのデザイン開発等による商品化を支援する活動を12年間以上にわたり継続して取組み、地域を代表する新たな食品開発や伝統的工芸品など、これまでに420件の商品化実績を有している。

評価された点

- ・他の同種施設との比較データがないため、客観的な評価が難しいが、商品開発に非常に大きな成果が上がっている。
- ・地域資源を活用した商品開発はよく聞かすが、400点以上の実績があるのは、秀でている。内容も少し変わったものがあるので興味深い。コーナーも作ることができるので、全国に出店可能。
- ・地方創生では、観光においては「DMO」、産品においては「地域商社」を地域が自律するための装置として位置づけ、その形成支援を行ってきたが、この取り組みは商品化の件数がとても多く確かな実績があり成功事例と評価できる。



【商品化打合せ】



【6次産業化・加工食品の商品化事例】



【工業製品・製造技術の商品化事例】



【伝統的工芸品の技を生かした商品化事例】



【観光資源の商品化事例】

三重県いなべ市

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

概要

楽器寄附ふるさと納税の取組を始めたきっかけは、市内中学校吹奏楽部の楽器不足である。楽器を集める方法を考える中で、返礼品争いで話題になっていたふるさと納税の制度を使ったこの制度を提案した。

本取組では、連携する事業者である株式会社マーケットエンタープライズが楽器を査定し、査定額が寄附額として税金の控除を受けることができる仕組みとなっている。

返礼品はないが、生徒直筆のお礼の手紙と演奏会の招待状を送付している。



【楽器寄附ふるさと納税 専用WEBサイト】

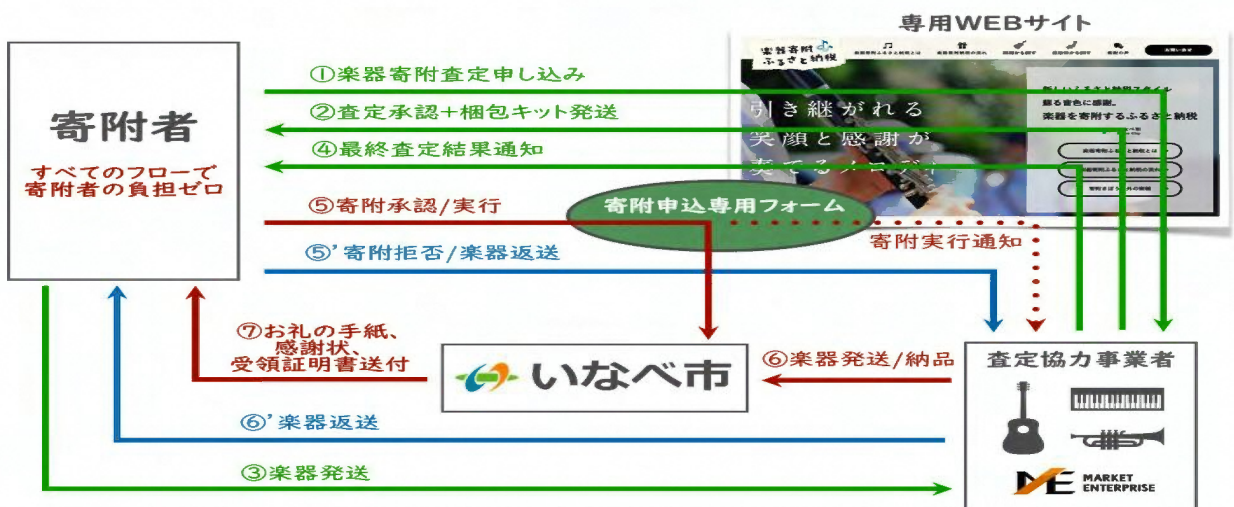
評価された点

- ・ふるさと納税と寄附を合わせた新しいスキームを作り上げた。
- ・郷里の次世代への育みと無理のない取り組みが素晴らしい。



【市立中学校での第1号楽器贈呈式】

楽器寄附申し込み～楽器査定～納品～税金控除



【事業スキーム図】

奈良県生駒市

定住促進

安心・安全なまちづくり

観光振興・交流

環境保全

コミュニティ

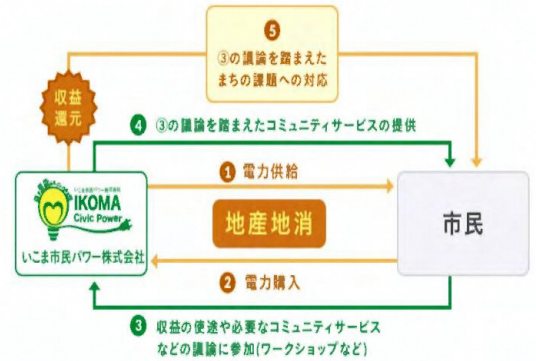
その他（電力事業、コミュニティ事業、シティプロモーション）

概要

大都市近郊の住宅都市として市民力を活用したまちづくりを目指し、平成26年3月には環境モデル都市に、令和元年7月にはSDGs未来都市に選定された。令和元年11月には「ゼロカーボンシティ」を宣言。幅広い分野での総合的な取組の展開を目指している。

評価された点

- ・電力事業を通してローカルなエネルギー経済圏の構築を模索している点は評価できる。現時点で9割が大阪ガスからの購入であり、課題はあるが、これが更なる地域経済循環の構築に結びつくと面白い。
- ・地域に即した形でSDGsに先進的に取り組む姿勢が素晴らしい。
- ・【先進性】市民団体が参画する自治体新電力。
【継続性】①電力事業の安定。②補助に頼らないコミュニティ事業。③事業開始6年となるSNS発信事業。【発展性】①電力事業の拡大。②コミュニティ拠点の充実・ICTの活用。③ポータルサイトやイベント企画。【自主性】①いこま市民パワー（電力）。②地域住民（コミュニティ）。③市民目線の情報発信。【連携】①いこま市民パワー出資団体の連携。②いこま市民パワーの自治会等への支援。③奈良県からの依頼・カメラメーカーからの協賛。【効果】①事業収益の市内への還元（電気料金）。②移動支援、買い物支援、交流の場の創出。③新たな活力の創出と生駒市の知名度向上。



【「いこま市民パワー株式会社」による日本版シャットベルケモデル構築事業】

【100の複合型コミュニティづくり】



【市民PRチーム「いこままち宣伝部」】

徳島県美波町

産業振興

コミュニティ

概要

美波町では、少子高齢化や人口流出に伴う過疎化への対策として、豊かな自然環境と全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし、都市部のベンチャー企業等のサテライトオフィス誘致を積極的に推進しており、その数は県内最多となる20社に及んでいる（令和2年4月現在）。サテライトオフィスで働く社員たちは、地域の活動にも積極的に参加しており、高齢化が進む地域に活力をもたらしている。



【 coworking space「ミナマリラボ」で働く方々】

評価された点

- ・ブロードバンド環境を活かして、サテライトオフィス誘致を行い、域外からのベンチャー企業を呼び込むとともに、そこで地域課題の解決に向けたイノベーション創出の動きも見られる点は評価できる。移住者を呼び込むコミュニティの活動などとの連携が今後期待される。
- ・地方移住の大きな壁は、インターネット環境にあるとも言える。巨額な投資でハコモノを造るよりも、インフラの整備という呼び水で、住まいやオフィスは、新たな投資よりも既存のモノを活用することで、移住元との違いを新鮮に感じられる。新たな移住のスタイルを確立した好事例として評価。
- ・ワーケーションという言葉がなかったころからの先駆的取り組みである。映画の題材にもなった。「にぎやかそ」は全国の中山間地域にある自治体の参考になると考える。（大きな予算もいらぬ）



【サテライトオフィス職員も参加するお祭り】



【町のロゴマーク「にぎやかそ」】

愛媛県松山市

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

まちなか再生

産業振興

コミュニティ

概要

国の重要文化財で松山市の宝・道後温泉本館の保存修理工事を見据え、平成25年から、地域住民、観光事業者、地元大学等が一体となり、「道後温泉まちづくりアート事業」を開始。アート事業を通じて、地域の内外の人を巻き込み、新たな「道後らしさ」を創造。若い女性客が増えるなど、にぎわいにつながり、まちとして保存修理工事乗り越える機運を高めてきた。保存修理工事を迎えた今、「鑑賞型」から「参加型」へと地域とアートの関係性をステップアップさせている。



【作品と展示事業者の公募を行い、アートを開かれたものにする】

評価された点

- ・平成25年から継続して、アートという切り口から様々なアプローチを試み、ひろがりがある。
- ・参加型アートを切り口に様々なステークホルダーが参加している。多様な人に開かれた取組は、他地域の参考にもなると考える。



【アーティストとのコミュニケーション・制作過程を通じ参加者自身も当事者となる】



【交流拠点「ひみつジャナイ基地」は観光客と地元住民のコミュニケーションの場となる】



【工事用仮設物の道後温泉本館ラッピングアートでまちの回遊性を高める】

概要

昭和62年より「みやのかわナイトバザール」を企画し、令和2年7月で290回の開催を数える等商店街の活性化に寄与するとともに、平成18年から介護施設への出張販売「楽々屋」や「買い物代行ご用聞き」をスタートさせ、平成9年から「ボランティアおたすけ隊」を結成させるなど数々の仕掛けを行った。平成18年中小企業庁より「がんばる商店街77選」に選定され、平成27年には「がんばる商店街30選」に選定される等その取り組みは高く評価されている。

評価された点

- ・ユニークな取組がうまく成功している事例。
- ・【先進性】夜のイベント「ナイトバザール」、日本初のコイン型商品券「和同開珎」。
- ・【継続性】ナイトバザール、和同開珎は継続する一方、常に新たな試み。
- ・【発展性】毎回違うイベントを企画、他地域との連携、後継者育成。
- ・【自主性】島田氏自らが常に発起人。
- ・【連携】やる気のある者、年齢に関係なく良いアイデアを取り入れることで一体感を醸成。
- ・【効果】成功事例の他地域への積極的な共有。視察が1,000団体を超え宿泊等地域経済への波及。
- ・本人の活動力と先見性が認められる。また、ノウハウの開示を行うなど、地域づくりにかける情熱と実践力が認められる。



【島田憲一氏】



【「みやのかわナイトバザール」の様子】

個人表彰

山本 進

石川県七尾市

地域経営改革

定住促進

安心・安全なまちづくり

コミュニティ

概要

人口減少化の地域づくりの本質を、「地域の仲間づくり」と考え、空き家対策を含めた移住促進事業や圃場整備の推進、下水道敷設事業など、地域の仲間と一丸になって、地域の住み良さの向上に取り組んでいる。特に、空き家バンクの活用や、空き家を活用した移住体験住宅の運営、移住者向けに地域の細かい慣習等を伝える『集落の教科書』など、移住者が地域の仲間として定着しやすい環境づくりに取り組んでいる。



【山本 進 氏】

評価された点

- ・『集落の教科書』づくりによる移住の手引きという活動は他のモデルとなりえる。



【集落の教科書】



【川の草刈り】



【空き家の調査】

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

まちなか再生

概要

玉湯町役場（合併により松江市）を退職後、4軒の旅館が経営破綻し寂れてゴーストタウン化した玉造温泉の再生を任せられ、松江観光協会玉造温泉支部事務局長に就任。

玉造温泉の歴史や文化を深堀し、他の地域に負けない魅力あるまちづくりテーマ（美肌・姫神の湯 玉造温泉）を策定。温泉で働く人や住民と一緒にになり、衰退していた玉造温泉のV字回復を成し遂げた。

評価された点

- ・ 役場退職後に、玉造温泉の地域の活性化に向けて、地域住民とともに地道な活動に心豊かに取り組む環境を創出した点は高く評価できる。
- ・ 温泉の集客は人気の土地でなければ容易なものではない。それを地域全体で復活させている。
- ・ 【先進性】全国の温泉地に先駆け、地域の魅力をもとにブランド化を図る。【継続性】観光協会を中心とした地域ぐるみの取組。【発展性】温泉地回復の効果がまちに対する地域住民の意識変化へ。【自主性】温泉街見回りやゴミ拾いなどを自主的に行った。【連携】地域ぐるみの取組。【効果】観光客80万人→110万人へ。地場産業、雇用創出。



【観光客を見守る周藤氏】



【「温泉ボトル」を補充中の周藤氏】



【観光案内所「たまなび」での周藤氏】



【温泉街の見回り中の周藤氏】

概要

三原氏は、実家長野県のお茶小売店に勤めていた平成30年5月に、取引先である津野町視察のため本町を訪れる。その際、津野町の良質なお茶の生産量が減少し荒廃茶園が増加している実態に衝撃を受け、自らが津野町へ移住し荒廃茶園を復興し、茶産業の発展に貢献していくことを決意する。同氏は、生産についての知識・経験はなく、すぐに収入をあげることができないため、同町の地域おこし協力隊として3年後の独立を目標に掲げ、各関係機関から支援を受けながら、荒廃茶園の再生や荒廃していた茶園から収穫した茶葉を使った特産品の開発、イベントなどでのPRに取り組んでいる。

評価された点

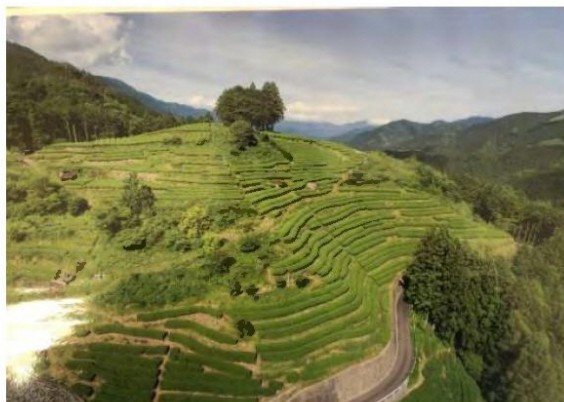
- ・ 1人の熱意により、地域の刺激にもなり、雇用も創出できるようになるまでは、大変な苦労があったのではないかと推察される。生産だけでなく、イベントや商品開発を合わせることで継続性にも期待できる。



【茶業試験場職員による指導】



【茶葉の刈取り作業】



【重要無形文化財の茶畑風景】



【JAと連携したつの茶のPR】

概要

生活様式の変化、輸入品の増大によって100年続けてきた日本唯一の虎竹林経営、竹製品製造が行き詰まり社員数を半分にすることも借入金膨らみ倒産寸前に追い込まれた。新たな販路を模索するも何をやっても失敗続き、いよいよ事業継続が不可能という時にインターネットに出会い、何とかネットショップを開設。自分達にしか出来ない情報発信で最盛期の売り上げまで回復する。

評価された点

- ・ 1999年以來の長期にわたる活動。ネット社会の申し子的な活動は他のモデルとなりえる。
- ・ 竹製品の製造が行き詰ったのちも、インターネットを活用しながら、様々な情報発信を行い、竹製品の開発を行いながら、楽しみつつ豊かに地域の資源を活かしたビジネスを展開している点は高く評価できる。
- ・ 衰退する産業でありながら、ECをたくみに活用し、事業を継続している。加えて、新たな着眼点で、地域の宝である虎斑竹の存続並びに世界に向けた発信にまでつなげている点を評価。



【2001年よりインターンシップを開催】



【地元若者の雇用】



【第11回世界竹会議(11th World Bamboo Congress Mexico)にて竹虎四代目がKeynote Speaker(基調講演)として登壇】

飯干 淳志

宮崎県高千穂町

地域経営改革

地場産品発掘・ブランド化

観光振興・交流

概要

飯干淳志氏は、深い自然に恵まれ、悠久の歴史が息づく魅力的な故郷・向山秋元地区で、近年過疎化が進む中、持続可能な社会（地域）づくりを目指して、平成21年3月に町役場を退職し、まず、荒廃農地の再生に取り組み、平成22年6月に高千穂ムラたび協議会を設立、各種事業（農業、どぶろく、甘酒、古民家オーベルジュなど）を本格的に取り組んできた。

この協議会を経て、実現性の高い事業を見定めつつ、平成24年2月に（株）高千穂ムラたびに移行し、更なる地域づくりに取り組んでいる。

評価された点

- ・ 役場で培った経験や知識をベースに、複合的に存在する地域課題に対して率先して課題解決に取り組む成果を挙げている点が優れている。さらに観光協会の会長に就任するということは地元の人びとにも信頼されている証左であり、さらなる活躍が期待される。
- ・ 地域資源を生かした新たな産業を創出し、海外を含む販路拡大を実現。交流人口の増大のみならず、若手の就業にも貢献している点を評価。
- ・ 地域産品による販売だけでなく、ツーリズムも手掛ける等、地域活性化に貢献している。しかも、その取り組みは先進的で若者の就業の場を創出するなど、次世代までにらんだ取り組みとなっている。この事業承継の取り組みは本物だと認められる。



【集合写真】



【販売風景】



【神楽鑑賞】

概要

地域独自の特産品創出を模索し、当時高級品であった「フランス鴨」に着目。研究と試行錯誤の結果、生産拡大に成功し、見事東由利の特産品として定着させた。東由利地域の少子高齢化・過疎化に強い危機感を持ち、地域をリードする大規模農家として農事改良・就農支援に尽力されている。また交流人口拡大と児童への食育を通して農業への理解を深めてもらおうと、グリーン・ツーリズム団体代表として、農業収穫体験等、様々な活動を実施されている。



【金子拓雄さん(左)】

評価された点

- ・平成元年からの活動。地域の農業における複合経営のモデルとなっている。
- ・【先進性】1羽5,000円という高級食材に着目した点。→東由利独自の特産品へ。【継続性】35haの経営基盤。様々な取組。【発展性】後継者無しの農地を借地契約して作付けし効率経営→担い手不足解消。【自主性】地域への恩返し・還元という思い。【連携】青年農業士育成や、若者・団体・学生の受け入れ。【効果】①地域農業への貢献 ②東由利地区のPR ③交流人口の増大と、児童食育推進への貢献。



【フランス鴨の飼育現場】



【雪下のキャベツ掘り出す収穫体験】



【フランス鴨＆ワインパーティーを開催】